

参加資格申請添付書類一覧

個人→個人営業の方
中小→中小企業組合の方

番号	区分	法人	個人	中小	摘要
1	登記事項証明書（写し可）	◎		◎	法務局の発行するもの 申請受付時前3か月以内に発行されたもの
2	身分証明書(写し可)		◎		市区町村長の発行するもの 申請受付時前3か月以内に発行されたもの
3	道税（道が賦課徴収するものに限る）に滞納がないことの証明書(写し可)	◎	◎	◎	各総合振興局（振興局）税務課（納税課）又は道税事務所の発行するもの 申請受付時前3か月以内に発行されたもの
4	営業証明書(業種及び営業開始日の記載があるもの)(写し可)		◎		市区町村長の発行するもの 申請受付時前3か月以内に発行されたもの なお、営業証明書が発行されない場合は、営業の事実を証明する書類(契約書、請書、請求書、納品書など販売等の実績が確認できる書類の写し)を提出
5	北海道の事業税に滞納がないことの証明書	◎	◎	◎	各都府県が発行するもの 申請受付時前3か月以内に発行されたもの ※ この書類は、北海道に納税義務がない方が「3 道税(道が賦課徴収するものに限る)に滞納がないことの証明書」の代わりに提出するものです。
6	審査基準日から1年以上事業を営んでいることを証する書類		○		営業証明書に営業開始日が記載されていない場合又は営業証明書が発行されない場合 ①審査基準日から1年以上前の契約書、請書、請求書、納品書など販売等の実績が確認できる書類の写し ②審査基準日直前1年分の確定申告書及び添付書類(青色申告決算書又は収支内訳書)の写し ①、②などのいずれか一つ
7	本店が所在する都府県の事業税に滞納がないことの証明書(写し可)	△	△	△	各都府県が発行するもの。 申請受付時前3か月以内に発行されたもの ※ この書類は、北海道に納税義務がない方が「3 道税(道が賦課徴収するものに限る)に滞納がないことの証明書」の代わりに提出するものです。
	本店が所在する都府県の事業税の納税が猶予されていることを示す書類の写し	△	△	△	各都府県が発行する納税猶予許可通知書 申請時点において猶予期限を越えないもの ※ この書類は、北海道に納税義務がない方で、各都府県の事業税の納税の猶予を受けていることにより、各都府県が発行する証明書が発行されない方が提出する書類です。

8	消費税及び地方消費税に未納がないことの証明書(写し可)	◎	◎	◎	税務署の発行するもの 国税通則法施行規則別紙第9号書式その3の3(法人用) 申請受付時前3か月以内に発行されたもの
	納税の猶予許可通知書の写し	△	△	△	※ この書類は、国税通則法第46条(新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律第3条により適用する場合(特例猶予)を含む)による納税の猶予を受けていることにより、税務署が発行する証明書が発行されない方が提出する書類です。
9	誓約書	◎	◎	◎	
10	健康保険・厚生年金保険の届出義務を履行している事実を証する書類の写し	◎	◎	◎	①納入告知書 ②資格取得確認書及び標準報酬月額決定通知書 ③適用通知書 ①②③など加入状況が確認できる書類のいずれか一つ
11	雇用保険の届出義務を履行している事実を証する書類の写し	◎	◎	◎	①保険関係成立届 ②領収済通知書 ③概算・確定保険料申告書(控) ①②③など加入状況が確認できる書類のいずれか一つ
12	社会保険等適用除外申出書	○	○	○	この書類は、健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入義務のない場合に、「10 健康保険・厚生年金保険の届出義務を履行している事実を証する書類の写し」及び「11 雇用保険の届出義務を履行している事実を証する書類の写し」の代わりに提出するものです。
13	定款又は寄附行為	○		◎	会社以外の法人の場合
14	貸借対照表	○			会社以外の法人の場合
15	初動対応体制表	◎	◎	◎	業務処理要領第3①(2)による